

政治経済学 I

第 6 回：政治的景気循環

矢内 勇生

法学部・法学研究科

2015 年 11 月 11 日



神戸大学

今日の内容



- ① 政治的景気循環の基礎
 - 何が問題か？
- ② 機会主義的 PBC
 - 機会主義的 PBC の理論
 - モデルの検証
- ③ 党派的 PBC
 - 党派的 PBC の理論
 - モデルの検証

景気循環 (business cycle)



景気は循環する

- キチン循環 (短期波動) : 在庫投資、40 か月程度の周期
- ジュグラー循環 (中期波動) : 設備投資、約 10 年の周期
- クズネッツ循環 : 建設需要、約 20 年の周期
- コンドラチエフ循環 (長期波動) : 技術革新、約 50 年の周期
- 選挙循環 : 選挙サイクルに伴う循環、4-5 年周期？

何が問題か？

投票モデルが示唆すること



有権者は、政治家のパフォーマンスを見て、再選させるかどうか決める

- 再選したい政治家：再選するために何をする？
 - 再選の可能性を高める行動をとる
 - パフォーマンスが「良い」と有権者に判断される行動をとりたい！（業績評価投票、選挙アカウントビリティ）
- パフォーマンスを測定する（1つの）基準：景気の良し悪し（経済投票）

政治家は選挙で勝つために景気を良くしたいはず！

政治的景気循環



政治的景気循環 (political business cycle: PBC)

政治的な循環（特に選挙サイクル）によって引き起こされる経済的循環

- ① 機会主義的 (opportunistic) PBC
 - 選挙で勝つためだけの景気浮揚策
- ② 党派的 (partisan) PBC
 - 党派的な支持をとりつけるための経済政策

機会主義的な PBC



- 政治家が、**選挙で勝つために**経済政策を決める（変える）
- 前提
 - ① 選挙直前の経済状況（景気）が有権者の投票先選択に大きく影響する
 - ② 政治家がその事実を認識し、それを再選の（確率を高める）ために利用する

Kramer (1977) による経済投票の研究 [復習]



Kramer, Gerald H. (1977) “Short-Term Fluctuations in the U.S. Voting Behavior, 1896–1964.” *APSR* 65(1): 131–143.

- 集計データを使った実証分析
- 対象：アメリカ連邦議会選挙
- 経済変数：失業率や実質所得などの短期的な変動
- 結論：短期的経済状況の改善 → 与党の得票率上昇



Tufte (1978) の「経済政策の政治的統制」

Tufte, Edward R. 1978. *Political Control of the Economy*. Princeton, NJ: Princeton UP. (邦訳あり)

- Tufte (1978) が想定する政策決定者 (政治家)
 - 有権者に選挙で選ばれる
 - 再選を望む
- 経済投票の知見：景気が有権者の投票先を左右する

政策決定者は、**選挙前に景気を良くする** (景気の悪化を選挙後に先延ばしにする)

- 移転支出
- 減税 (増税の延期)
- 公共事業の拡大 (縮小の延期)
- 公的雇用の拡大・削減 (状況による)

機会主義的操作の例 (Tufte 1978)



- ニクソン大統領の経済政策：1972 年選挙のための対策
 - 失業対策のための財政赤字：1970 年は 0、1971 年は 100 億ドル、1972 年は 120 億ドル
 - 選挙の 2 週間前に社会保障の受給額が 20% 増加（7 月 1 日にそのための法律を成立させた）
- 合衆国では一般的に、
 - 可処分所得は偶数年（国政選挙がある年）に増加し、奇数年に減少する
 - 失業率は大統領選挙がある年に減り、選挙後 12 から 18 か月後に増加し始める
- 他国でも、可処分所得の増加は選挙年に観察される



Nordhaus (1975) の PBC 論 (1)

Nordhaus, William D. (1975) “The Political Business Cycle.” *Review of Economic Studies* 42(2): 169-190.

- 有権者は同質的：皆「良い」経済がよい
- 政治家と有権者：利害が対立する（principal-agent 問題）
- 政治家による操作：金融政策を通じた失業率の操作
- 機会主義的政治家：低失業でも低インフレでもどちらでもよい
- 有権者：低失業かつ低インフレを好む

失業を減らし、インフレ率を下げればよい！（できる？）

失業とインフレのトレードオフ (フィリップス曲線)

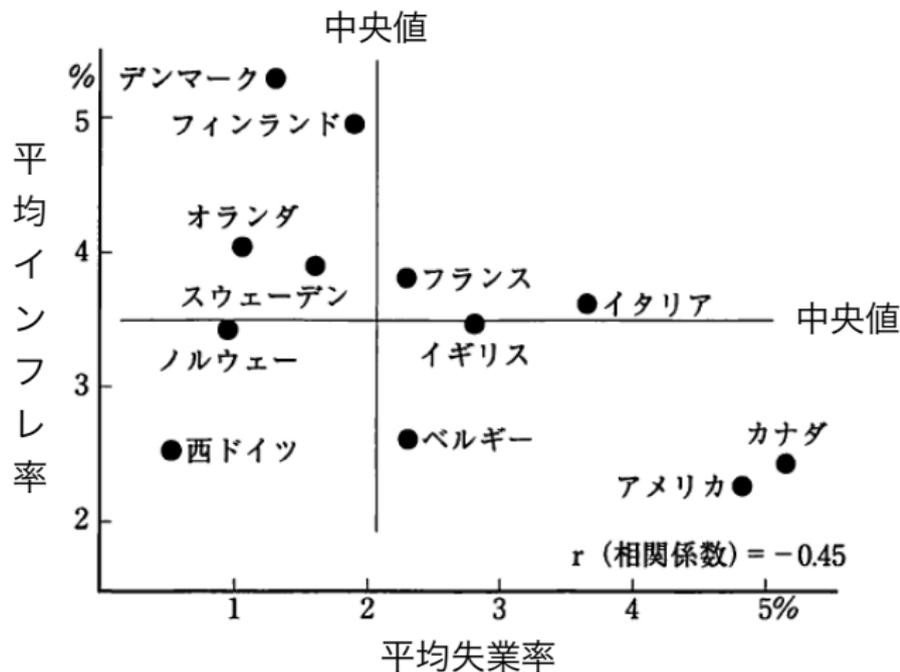


図: 欧米 12 か国のインフレと失業の関係 (出典: 新川ほか 2004: 230 [Hibbs 1977: 1472])



Nordhaus (1975) の PBC 論 (2)

低失業と低インフレは、同時に達成できない
しかし、

- 有権者は
 - ① 忘れっぽい (近い過去しか考慮に入れない)
 - ② 未来を見通せない (インフレに適応するのみ)
- 低失業がインフレ率を上昇させるまでにはある程度時間がかかる



政治家は

- 選挙前に失業率を下げる!
- 選挙後にインフレが起きる → インフレ対策で失業率が上がる



Nordhaus (1975) PBC 論に対する疑問

- 政治家が金融政策を自由に実施できるのか：中央銀行の独立性は？
- 有権者は「愚か」なのか：「循環」なら経験的に理解するはず：むしろ機会主義を罰するべき
- 政治家（政党）は失業とインフレに「無関心」なのか：党派性があるのでは？
- 経験的証拠はあるのか？

機会主義的 PBC の予測



- 選挙前：低失業、良好な経済状況
- 選挙後：高インフレ、景気後退
- 低失業と好況が選挙で現職を有利に
- 政党間に違いはない：どの政党も同じように低失業・好況政策を実施

機会主義的 PBC を経済的「結果」で検証する



Nordhaus (1975) モデルに対する支持・不支持の混在

- 失業率：選挙前にそれほど下がらない
- GDP (GNP)：選挙年に特に高くない
- インフレ：選挙後に上がる傾向

→ インフレについては予測どおりだが、その他の側面は予測と異なる

機会主義的 PBC を政治的「操作」で検証する



- 選挙前に通貨供給量が増える
 - 金融政策？
 - 財政政策を可能にするため？（中央銀行が糾弾されるのを回避するため？）
- 選挙前に財政移転が増える

操作が行われている証拠は多少あるが、結果に結びつかない：なぜ？

機会主義的 PBC の実証研究：先進国 vs. 発展途上国



先進国

- 機会主義的 PBC の明確な証拠がない
- 選挙前に景気が良くなるとは限らない
 - 経済政策の操作はあるが、効果がない？
 - 操作の不在？
 - 制度的制約？
 - 操作するインセンティブの不在？
- cf. [Franzese \(2002\)](#)

発展途上国

- 機会主義的 PBC がはっきりと観察される
- cf. [Brender and Drazen \(2005\)](#), [Treisman and Gimpelson \(2001\)](#)

党派性



- Nordhaus (1975) モデルの仮定：政党間に違いがない
- ダウンス (1957) の空間競争モデル：政策は中位投票者の理想政策に収斂する
- 現実：異なる政党は異なる政策を提示する
- 有権者のイデオロギーも様々：「良い」経済の中身が異なり得る
- 党派性を考慮に入れることが必要



Hibbs (1977) の党派的景気循環モデル

Hibbs, Douglas A. (1977) “Political Parties and Macroeconomic Policy.” *APSR* 71(4): 1467–1487.

- 各政党は、中核的支持者が好む政策を実施する
- 支持者の選好は、政党ごとに異なる
 - 左派（米国の民主党等）の支持者：失業による損害が大きい
 - 右派（米国の共和党等）の支持者：インフレによる損害が大きい
- 政党ごとに異なる政策目標をもつ
 - 左派政党：高インフレという犠牲を払っても、完全失業、経済拡大を目指す
 - 右派政党：失業の増大という犠牲を払っても、物価の安定を目指す

政権交代によって景気循環が起きる！



Alesina (1987, 1988) の合理的党派性モデル

Alesina, Alberto. (1987) "Macroeconomic Policy in a Two-Party System as a Repeated Game." *Quarterly Journal of Economics* 102(3): 651–678.

..... (1988) "Macroeconomics and Politics." in Blanchard and Fisher, eds. *NBER Macroeconomics Annual*. Cambridge, MA: MIT Press.

- 有権者はインフレに対する「合理的期待」をもつ
- インフレに対する期待は、誰が政権に就くかの予測に依存する
- 選挙結果に不確実性がない → 循環は起きない
- 選挙結果の不確実性によって循環が起きる
 - 左派政権初期：期待インフレを上回るインフレ率 → 経済ブーム、低失業
 - 右派政権初期：期待インフレを下回るインフレ率 → 不況、高失業
- 初期を過ぎると、期待が修正され、党派の差は消える（ただしインフレは残る）



Hibbs (1977) と Alesina (1987, 1988) の違い

仮定の違い

- Hibbs (1977) のモデル: 有権者はインフレに「適応」するだけ (将来のインフレを考えない)
- Alesina の合理的党派性モデル: 有権者はインフレに対する「合理的期待」をもつ

結果の違い

- 党派の違いは継続: 左派政権の間はずっと低失業・高インフレ、右派政権期はずっと高失業・低インフレ
- 党派の違いは政権の初期 (選挙直後) だけ: 期待が調整されると違いは消える

合理的党派性モデルの予測



- 左派政権初期に景気がよくなる
- 右派政権初期に不況になる
- 自然失業率と実際の失業率の差は、選挙結果が「驚き」であるほど大きくなる
- どの政党が勝つか明らかな選挙の後には、党派的影響は観察できない
- 左派政権期のインフレ率は、右派政権期よりも高い



経験的証拠：USA の場合

- 民主党（左派）政権のほうが共和党（右派）政権より GDP 成長率が高い（政権の2年目、3年目）
- 民主党政権のほうが、失業率が低い：ただし、**政権後半のほうが党派の差が大きい**
- 左派政権のほうが、政権前半のインフレ率が**低い**

合理的党派性モデルに対する評価

- 経済成長：支持
- 失業：支持？ 不支持？
- インフレ：（どちらかというと）不支持

さらなる検証が必要

来週の内容



景気循環の政治的利用

- 今回学習したモデルの仮定：選挙の時期が固定されている
- 選挙の時期が定まっていないとどうなる？
- 選挙の時期は景気の景況を受ける？